

市長への提言について（案）

行政改革推進室

1 提言書 2 部構成

- (1) 提言書・表紙（A 4 用紙 1 枚程度）
 - ・ 審議の経過
 - ・ 提言されたテーマ及び審議の視点に対する課題と解決に向けた意見(方向性)

- (2) 個別事業の評価結果（1 事業につき A 4 用紙 1 ～ 2 枚程度）
 - ・ 事業概要
 - ・ 評価結果（チームとしての評価結果、その他の意見）

2 提言の日程

- ・ 現時点で確定できないが、3 チームの進捗状況から、11 月頃が予想されます。

3 提言の式次第(案) 1 時間程度

- (1) 3 チーム合同で提言する。
- (2) 出席者
 - ・ 3 チームの市民評価委員全員
 - ・ 母袋市長、石黒副市長、井上総務部長、各チーム事業担当課、行政改革推進室
- (3) 母袋市長に相對し、各チームリーダーが提言書(表紙)のみを読み上げ手渡す。
- (4) 母袋市長から挨拶
- (5) 各チームリーダーから一言
 - ・ 各チームリーダーから、テーマに対する総括的な意見や感想(要点)を 5 分程度で述べる。
- (6) 母袋市長と市民評価委員の懇談の時間 20 分程度
 - ・ 各市民評価委員が、自由に意見や感想を述べる時間とする。

平成 25 年 月 日

上田市長 母袋 創一 様

市民による事業評価
地域リーダーの育成チームリーダー 大井 定雄

「市民による事業評価」提言書（案）

テーマ名	審議の視点
地域リーダーの育成	地域リーダーを育てる取組や活躍するきっかけをどのようにしたらいいのか

1 審議の経過

平成 25 年 2 月 12 日に、市長から諮問のあった「地域リーダーの育成」に関する 5 つの事務事業の評価については、「地域リーダーを育てる取組や活躍するきっかけをどのようにしたらいいのか」の視点に基づき、平成 25 年 2 月 12 日から平成 25 年 月 日まで、 回の審議を行ってきました。

8 月 5 日には、わがまち魅力アップ応援事業の採択事業である神畑地区の「加美幡そば愛好会」及び仁古田地区の「愛宕山遊歩道」の現地視察を実施し、地域住民の主体性のある活動への理解を深める取組も行っていました。

事業に関係する資料、事業担当課への質疑応答や市民評価委員同士の活発な意見交換により、審議は十分に行えたものと考えております。

2 諮問されたテーマ及び審議の視点に対する大きな方向性

少子・高齢化が各地域で実感できる状況になりつつある中で、地域住民による「まちづくり」などの様々な活動を進めるためにも、リーダーはなくてはならない存在です。

人材育成は、短期間で成果が表れるものではないことから、次の 3 点を踏まえた取組を進める必要があります。

どの様な分野にどのようなリーダーが必要なのか、具体的かつ明確にした上でリーダーの育成を図ること

既にリーダーとしての資質を備えている人の発掘

各地域リーダーの連携による地域活動の広域化と活性化

以上の 3 点を踏まえ、リーダーの養成段階から地域で活躍する段階に至るまでの長期的な計画を持ち、様々な段階で焦点を絞った取組を行うことが重要であると、当チームの意見がまとまりましたので、ここに提言いたします。

【 市民評価委員名簿 】

役 職	氏 名	役 職	氏 名
チームリーダー	大井 定雄	委員	宮之上 孝司
副チームリーダー	関 美佐子	委員	宗田 光一
委員	鈴木 永	委員	矢島 康夫
委員	長崎 理恵子	委員	柳沢 裕子
委員	西沢 宗夫	委員	山田 英喜
委員	丸山 かず子		

(委員は五十音順)

【 審 議 経 過 】

会 議	年月日	内 容
第 1 回	平成25年2月12日	(全体会)辞令交付、市民による事業評価の説明 (チーム別審議)正副チームリーダー選出、テーマ別事業概要の説明
第 2 回	平成25年4月9日	(評価対象事業の説明、質疑、応答、意見交換) ・地域づくりコーディネーター養成講座 ・わがまち魅力アップ応援事業
第 3 回	平成25年5月14日	(評価対象事業の説明、質疑、応答、意見交換) ・わがまち魅力アップ応援事業 ・地域福祉推進リーダー養成講座
第 4 回	平成25年7月1日	(評価対象事業の説明、質疑、応答、意見交換) ・農ある里山暮らしのすすめ講座 ・川西里山・水辺をつなぐ会
第 5 回	平成25年8月5日	(現地視察：わがまち魅力アップ応援事業2カ所) ・加美幡そば愛好会(神畑地区) ・愛宕山遊歩道(仁古田地区)
第 6 回	平成25年8月19日	・事務事業評価結果の検討
第 7 回	平成25年9月30日	・事務事業評価結果の検討
第 8 回	平成25年 月 日	・
第 9 回	平成25年 月 日	・
第 10 回	平成25年 月 日	(評価対象事業の説明、質疑、応答、意見交換) ・事務事業評価結果のまとめ ・「テーマ」及び「審議の視点」に対するまとめ

(案)

「市民による事業評価」

テーマ：地域リーダーの育成

事務事業評価結果

事務事業名		評価結果					現状 どおり
		改善	拡充	縮小	廃止	民間等に 移行	
1	地域づくりコーディネーター養成講座	11					
2	わがまち魅力アップ応援事業	11					
3	地域福祉推進リーダー養成講座	5	2		3		1
4	農ある里山暮らしのすすめ講座	8	2			1	
5	川西里山・水辺をつなぐ会		4		1	3	3

詳細な意見等は、次頁以降に記しています。

事務事業名	地域づくりコーディネーター養成講座			
事業の概要	目的	・住民の主体的な地域づくり活動のサポートをする、地域の人材を育成することを目的としています。		
	実施手法 ・内容	・講座は、長野大学への委託により開催し、約半年間で全 10 回の講座を開催するものです。		
	受講者数 実績	・平成 22 年度から本講座を開始し、平成 24 年度末までに 78 人が受講し、66 人が修了しています。		
	決算額	平成 22 年度 500 千円	平成 23 年度 500 千円	平成 24 年度 500 千円

【 評価結果 】

廃止		拡充して実施	
民間等に移行		改善して実施	11人
民間活力の活用(委託等)		現状どおり実施	
縮小して実施		その他	

【 評価結果の内訳 】

評価区分	改善して実施	市民評価委員判定人数	11人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、どのような講座内容を望んでいるのか調査する必要がある。 ・養成する人材の役割を明確にする必要がある。 ・講座の内容を、年代別、課題別、などに絞り込む必要がある。 ・講座の目的や役割を明確にした上で「地域リーダー養成講座」へ名称を変更する。 ・「コーディネーター」の役割は次の3つ。 地域の人材の発掘、リーダーを育てる役割、地域の事業連携と調整を行う役割、これらを具体的に進められる人材を育てることが必要である。 ・受講者に活躍していただくための、活動の場を明確に示すことが必要である。 ・参加者にとって、利益や成果が得られる学習手法(実践的な講座)に見直すことが必要であり、座学のみでは人材育成は難しい。 ・産業、観光、農業などの部門別に講座を開催する方が人は育つ。 ・講座を初級の方と実践する方の2段階構成にする。 ・地域づくりは仲間作りが重要であることから、受講者が交流できるワークショップ形式を多く取り入れるべき。 ・地域協議会の範囲ごとに講座を開催し、自治会、地域協議会、NPO 法人、ボランティアを中心に対象者とし開催したらどうか。また、各地域の受講者を一堂に会し横の繋がりを目的とする全体会の開催も必要である。 ・毎年、受講修了者の情報交換会を開催したほうが良い。 		

理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講座の開催日程として、若年層の参加増加を目指し、曜日、時間を見直す必要がある。 ・ 退職者や PTA など、様々な方に講座を紹介する方法を検討する。 ・ 講座の期間は、2 年間は必要だと思う。 ・ 講師は、実際の活動を行っている方(リーダー)に変更すべきである。 ・ 人材育成の成功事例を研究するとともに、併せて委託先の変更も検討が必要である。 ・ 委託先との連携を密にすること、また、講座内容の検証を次年度へ反映させる必要がある。 ・ 魅力アップ応援事業に特別枠を設け、実践の場を提供する。 ・ 受講者に受講の継続を薦める活動や、地域協議会委員への推薦など、行政のフォローも必要である。 ・ 養成した受講者に専門の特別職に位置付け、活動してもらう。職を付与するため、その期間や年齢制限の検討も必要である。 ・ 受講料は、応分の負担が必要である。
-------	--

事務事業名	わがまち魅力アップ応援事業		
事業の概要	目的	・地域の主体的な取組を促進し、市民の参加と協働によるまちづくり及び地域内分権を推進します。	
	実施手法 ・内容	・5人以上の団体等が主体的に取り組む事業に対し、補助限度額200万円、補助率10/10以内、5年間を上限に補助する制度です。	
	補助金 交付実績	(H22年度)104件 (H23年度)81件 (H24年度)81件	
	補助金 決算額	平成22年度 51,223千円	平成23年度 35,559千円

【 評価結果 】

廃止		拡充して実施	
民間等に移行		改善して実施	11人
民間活力の活用(委託等)		現状どおり実施	
縮小して実施		その他	

【 評価結果の内訳 】

評価区分	改善して実施	市民評価委員判定人数	11人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・財政上の面から、将来的には、ハード事業、ソフト事業の補助率の区分、補助金の上限や下限を検討する必要がある。 ・将来的には、補助率の見直しが必要。10/10は見直すべき。 ・無駄な予算消化にならないよう、繰り越しを認めてはどうか。 ・補助金と総事業費が同額の事業があるが、内容が良い事業であっても「計画性がない」とみなされるのが通常である。補助金の減額基準を設ける必要がある。 ・事業の実績や成果を評価し、市長賞や特別表彰などの、市民のモチベーションや参加意欲を高めるための工夫も必要。 ・希望者を募って、他自治体での先進事例の視察を実施してはどうか。 ・広報不足の面があると思われることから、若年層であるPTAや消防団などへの団体にも個別に広報することが必要。 ・地域協議会内の実績報告や発表会ではなく、多くの市民と情報を共有することが大切であり、そのような場を設けることが必要。 ・類似事業申請者同士の交流、情報交換の場を設ける必要がある。これにより広域的な連携も生まれるのではないかと。 ・リーダーが集まり情報交換などできる場を設ける。 ・地域住民に広く事業実施の内容等をPRする場や方法が必要。 ・本事業の成果品の販売行為を広く認めることも、事業の継続や成果の拡大に繋がると考えられる。 		

理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会ごとに採択する事業に差があることから、審査基準の徹底や見直しが必要だと感じる。 ・採択事業が公金で実施されることに、疑問に思う事業がある。 ・市民の参加と協働や地域内分権の枠から外れた採択事業があり、疑問に思う。 ・申請前の段階で、申請者に対し行政の事前指導を十分に行う必要がある。 ・継続可能な事業となるよう、また、採択されるよう、審査段階でのチェックや行政による指導を充実させる必要がある。 ・継続事業も、毎年度、審査する必要がある。 ・審査委員として地域協議会の委員のみでなく、有識者を加えたほうが良い。地域協議会の委員に全責任を負わせるのは、負担が大きいのではないか。 ・市民団体の申請時には、事前の活動実績や、構成員の活動実績等を事前に調査すべきである。 ・市民参加・協働推進課や公民館に本事業の専門職員を配置することは、事業の成果に繋がると思う。 ・市民団体の事業実施場所の自治会へ、事前に説明等を行う必要がある。 ・行政が、予算規模の大きな本事業の必要性を、広く市民に分かりやすく説明する必要がある。
-------	---

事務事業名	地域福祉推進リーダー養成講座			
事業の概要	目的	・地域福祉の推進役となるリーダーを育成し、地域福祉を推進します。		
	実施手法 ・内容	・講座の対象者は、民生児童委員、福祉推進委員、自治会役員、ボランティア団体、NPO、福祉事業者等。 ・講座は、地域福祉推進リーダー育成事業実行委員会(長野大学、長野大学附属地域共生福祉研究所、上田市、上田市社会福祉協議会)へ委託し開催。		
	受講者数 実績	(H22年度)未実施 (H23年度)約100人 (H24年度)約200人		
	委託料 決算額	平成22年度 未実施	平成23年度 25千円	平成24年度 100千円

【 評価結果 】

廃止	3人	拡充して実施	2人
民間等に移行		改善して実施	5人
民間活力の活用(委託等)		現状どおり実施	1人
縮小して実施		その他	

【 評価結果の内訳 】

評価区分	改善して実施	市民評価委員判定人数	5人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉の専門である社会福祉協議会へ事業委託するほうが、成果が上がると考える。(県社協で類似事業を実施している。) ・講座内容について、参加する方のニーズ調査を行うべきである。 ・社会福祉協議会や民間企業での研修内容を研究する必要がある。 ・地域福祉を身近に学べる講座内容とし、多くの市民が受講し地域全体の意識の高揚に繋がる講座にすべきである。 ・本リーダーの役割を明確に示すことが必要である。地域の中での役割も明確にすべきである。 ・行政は、講座の開催で終了するのではなく、受講後の活躍のサポートにも力を入れるべき。 ・年に1回の講座では、人材の育成には繋がらないことから、内容や回数を検討すべきである。 ・民生児童委員、NPO、ボランティア団体、福祉関係委員など、連携不足を大きく感じることから、調整役の育成に重点を置いたらどうか。 ・半強制的な対象者とするのではなく、自主的な受講者を公募すべき。 ・保健師、看護師、福祉関係事業の経験者に、高齢者、弱者家庭など定期的に訪問していただく方を養成する講座に見直したらどうか。 		

評価区分	廃止	市民評価委員判定人数	3人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回の開催では、効果が期待できない。 ・本事業のやり方では、目的を達成することはできない。 		
評価区分	充実して実施	市民評価委員判定人数	2人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・固定された受講者ではなく、一般市民の多くが受講できるよう対象者を拡大する。そのためのPRも積極的に行うことも必要。 ・地域協議会単位の範囲で、地域の関係者を集めた講座を開催すべき。全体会は年1回で良い。 		
評価区分	現状どおりで実施	市民評価委員判定人数	1人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会長、民生委員、福祉推進委員は自治会内の福祉を進める役割があり、独自に活動しているが、必要に応じて連携している。この3者が一堂に会する場としての役割もあり、講座内容もその年のタイムリーなものとなっている。 		

事務事業名	農ある里山暮らしのすすめ講座			
事業の概要	目的	・農ある里山暮らしから、新しい地域づくりを考える講座であり、人材育成、地域指導者の育成も目指しています。		
	実施手法 ・内容	・H23年度から里山に関する実行委員会を立ち上げ、H24年度は、長野大学を中心とする有機農業実践講座、公民館主催の座学講座、食文化体験講座の3本柱で講座を組み実施した。		
	講座開催・延受 講者数	(H22年度)2回・30人 (H23年度)7回・295人 (H24年度)9回・274人		
	講師謝礼 決算額	平成22年度 16千円	平成23年度 145千円	平成24年度 263千円

【 評価結果 】

廃止		拡充して実施	2人
民間等に移行	1人	改善して実施	8人
民間活力の活用(委託等)		現状どおり実施	
縮小して実施		その他	

【 評価結果の内訳 】

評価区分	改善して実施	市民評価委員判定人数	8人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・目的と手段が曖昧であることから、焦点を絞り特化することが重要である。 ・農ある里山暮らしの、あるべき姿、将来像を明確にすべきである。 ・公民館ごとに行っている類似講座や事業の連携が必要。市民の課題の共有化や各地域の特性の理解にも繋がる。 ・公民館事業で実施するならば、目的を細かく設定した講座にすべきである。 ・座学のみならず、ワークショップ形式の講座開催を多く取り入れた講座とする。 ・講座や事業の広報を広く行い、裾野を広げる活動も必要。 ・市民に広く里山の良さを伝え、再生することに繋がるよう見直す。 ・農業従事者の確保と育成は喫緊の課題である。農政課など多くの部署と連携し取り組む必要がある。 ・新規就農者指導員育成講座へ変更し、専門家を育成したらどうか。 ・本講座の実績を、全市的に広報し、他地域の取組へ繋げる。 ・有機農法の知識のほか、販路についても今後の展開が必要だと思う。 		

評価区分	充実して実施	市民評価委員判定人数	2人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・就業を目指す若者を育てる講座へ見直し、全国から移住者が集まるよう講座を計画する。 ・市の里山を観光や映画のロケ地として活用できるような取組も、里山の再生には必要。 ・農政課とともに就農プログラムとしても位置付けたらどうか。 ・農業に関しては、市域全体の課題であることから、公民館の単独講座のみならず全体で取り組む必要がある。 		
評価区分	民間等に移行	市民評価委員判定人数	1人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館事業としてのきっかけづくりとしては良かったが、今後は受講者に団体等を組織させ、公民館の活動を委ねたほうが良い。 		

事務事業名	川西里山・水辺をつなぐ会			
事業の概要	目的	・里山や水辺の自然を守り、未来の子ども達へ引き継ぐとともに、地域の交流を深め、地域づくりに寄与します。		
	実施手法 ・内容	・「川西里山・水辺をつなぐ会」に10団体が加入しており、里山講座の講師のアドバイスを受けながら活動しています。		
	実績	・H22年4月「川西里山・水辺をつなぐ会」を設立 (加入団体数)10団体 (会員総数)725人 (会議開催数)H22年度4回、H23年度9回、H24年度10回 ・ゆるやかに連携し、各団体が活動している。 ・講演会 (H22年度)1回・60人 (H23年度)0回 (H24年度)1回・62人		
	講師謝礼 決算額	平成22年度 22千円	平成23年度 9千円	平成24年度 58千円

【 評価結果 】

廃止	1人	拡充して実施	4人
民間等に移行	3人	改善して実施	
民間活力の活用(委託等)		現状どおり実施	3人
縮小して実施		その他	

【 評価結果の内訳 】

評価区分	拡充して実施	市民評価委員判定人数	4人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・川西地区のみならず、全市的に連携した取り組みとする。 ・同様の取組を、他地域へ広げることが重要である。 ・今後は行政と協力して、資金面やリーダーの育成に事業を拡大すべき。 ・市民協働の指針的役割を担う事業(他地域のモデル事業)だと思ふ。行政も積極的に支援する事業である。類似目的に多くのグループが関わっていくことが、今後の市民活動の中心になって行くと感じる。 ・連携の状況、事業の成果、成功事例を、全市的に広報すべきである。 		
評価区分	現状どおり実施	市民評価委員判定人数	3人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの会の活動において、反省や発展を考えていただければ良いと思ふ。 ・このような団体の連携を、他の公民館の事業や関係団体にも広げて欲しい。 ・里山や水辺の自然を守り、地域づくりに繋げて行く目的も実践も明快であり、このまま継続して欲しい。課題である、後継者の育成と活動資金の確保は努力していただき全市に提案していただきたい。 		

評価区分	民間等に移行	市民評価委員判定人数	3人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・一部団体は、わがまち魅力アップ応援事業で事業展開していることから、活動が安定したら、NOP 法人として活動して行くよう指導する。 ・すでに公民館の事業としては、役割は十分に果たしたと考える。今後は、NPO 法人化を果たし、自主運営を促したほうが良い。 		
評価区分	廃止	市民評価委員判定人数	1人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の地域に公費を充当することは、疑問に思う。 		